

農業会議だより

第45号(令和5年9月)発行：一般社団法人佐賀県農業会議

1. 令和5年度改選農業委員会への出前研修について
2. 地域計画の策定に係る取り組み状況について
3. 農業簿記講習会を開催
4. 農業委員会サポートシステム及びタブレット活用に係る研修会を開催
5. 女性委員の登用に係る要請活動について
6. 嬉野市農業委員会の取り組みについて
7. 農業公社より情報提供（農地売買等特例事業について）
8. 農業大学校より情報提供（さが農業経営塾）
9. 農業者年金の加入推進について
10. 全国農業新聞普及推進・全国農業図書紹介
11. 常設審議委員会の結果（7・8月）
12. 行事予定

1. 令和5年度改選農業委員会への出前研修について

本年度は13市町の農業委員会で改選が行われ、農業委員・農地利用最適化推進委員555名のうち178名、約3分の1が新任の委員となりました。

このため、農地利用の最適化の推進や農地法等に基づく業務について、切れ目のない活動ができるよう農業委員・推進委員を対象に下表のとおり出前研修を実施しました。

月日	市町	職員	主な内容
4月11日	唐津市	武藤次長	・農業委員・推進委員の役割について ・農地法等法令業務について ・地域計画（目標地図を含む）の策定について ・農地利用最適化活動に係る活動記録について ・農業者年金の加入推進について ・全国農業新聞の普及推進について
7月20日	多久市	竹下主事	
7月20日	小城市	武藤次長	
7月20日	基山町	溝口専務	
7月20日	江北町	武藤次長	
7月20日	太良町	徳永課長	
7月25日	上峰町	武藤次長	
8月2日	鳥栖市	武藤次長	
8月3日	大町町	徳永課長	
8月3日	伊万里市	武藤次長	

8月4日	みやき町	武藤次長	
8月7日	白石町	徳永課長	
8月8日	玄海町	武藤次長	

今後も農業会議は、農業委員会活動を支援するため、農業委員会の要請に応じて出前研修を行うこととしています。

2. 地域計画の策定に係る取り組み状況について

令和5年4月に改正農業経営基盤強化促進法が施行により「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化され令和7年3月までに市町が策定することとなりました。この地域計画の目的は10年後に農地を利用する者を農地一筆ごとに特定することによって（これを目標地図という）、農地の集積・集約化を計画的に進めることです。この地域計画の策定に当たって農業委員会は市町からの要請を受けて目標地図を作成することとなりました。

地域計画を策定するに当たって実施しなければならないものが農家への意向調査と地域での話し合いです。また、地域計画の策定については、市町や農業委員会だけが行うのではなく、JAや土地改良区等と協力して進めていくことが重要となります。

次の表は令和5年7月時点で市町の取り組み状況をまとめたものです。市町によって取り組みの温度差はありますが、地域計画の策定については、農業委員・推進委員をはじめ関係者みんなで進めていきましょう。

地域計画の策定に係る取り組み状況（令和5年6月～7月）

市町名	内 容
佐賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・意向調査は生産組合長に依頼し、8月配布、10月回収予定。 その結果を農業委員会サポートシステムに入力し、令和6年6月ごろまでに目標地図を作成予定。 ・モデル地区は東与賀を選定。
唐津市	<ul style="list-style-type: none"> ・厳木町浪瀬、鎮西町石室、呼子町加部島地区は、県の中山間チャレンジプロジェクトで意向調査及び意向を反映した地図が出来ており、それを目標地図とする方針。 他の地区については、これから意向調査を実施予定。

鳥栖市	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの7地区をどのように分割するか検討をはじめたところ。 ・意向調査は今年中に実施予定。
多久市	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの72地区を6地区にまとめる予定。 ・話し合いを進めるための意向調査の実施を検討中。
伊万里市	<ul style="list-style-type: none"> ・地区数は144集落をまとめる予定。 ・意向調査は生産組合長を通じ配布、回収を予定。
武雄市	<ul style="list-style-type: none"> ・意向調査は生産組合長が農談会で配布し、現在、回収中。 ・12月までに意向調査の結果を地図に反映し、令和6年1月までに目標地図を作成予定。
鹿島市	<ul style="list-style-type: none"> ・意向調査は令和2年に実施済み。 ・地域計画は6地区（旧町村単位）で検討中。
小城市	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産課と農業委員会が協議を始めたところで130地区を50地区程度にまとめる予定。モデル地区（小城中村、牛津新屋敷）を先行して取り組む予定。
嬉野市	<ul style="list-style-type: none"> ・意向調査項目や農業委員・推進委員の役割等について、鹿島市、太良町と検討しながら進めている状況。 ・人・農地プランでは57地区だったが、地域計画は学校区をベースに区割りすることを検討。
神埼市	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年に意向調査を実施。改めて意向調査を行うか検討中。 ・千代田西部地区、岩田地区の農業委員が意向調査を実施。モデル地区を変更することも検討中。
吉野ヶ里町	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画の地区は集落(小字)単位を基本とし、担い手が少ない地区は、まとめるなど検討中。 ・意向調査は全国農業会議所が作成した様式をベースに検討中。
基山町	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に生産組合長を通じ農地所有者等への意向調査を配布、回収済み。 ・地域計画は7地区とする。9月にモデル地区で協議を開始する予定。
上峰町	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に全地区で意向調査を実施。現況地図は既に作成済み。 ・地域計画は4地区。今後、地域での話し合いを行う予定。
みやき町	<ul style="list-style-type: none"> ・63地区を4地区にまとめる予定。 ・意向調査は令和4年度に生産組合長の協力を得て実施済み。

玄海町	<ul style="list-style-type: none"> ・24 地区うち 15 地区は令和 4 年度に中山間地域の集落戦略の話し合いを実施済み。意向調査の方法については、地区の集会に職員が出向き、地域計画の目的を説明した後にその場で意向調査を記入予定。
有田町	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画は 23 地区とする予定。 ・令和 2 年度に実施した意向調査の内容を農業委員会サポートシステムに入力し、さらに地域での話し合いで意向を確認する予定。
大町町	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画は 6 地区とする予定。 ・意向調査は令和 3 年度に実施。調査項目の見直しを含め再度、調査を実施するか検討中。
江北町	<ul style="list-style-type: none"> ・江北町は国のモデル地区に選定。 ・地域計画は 6 地区とする予定。現況地図は既に出来ている。 ・今後、意向調査を実施する予定。
白石町	<ul style="list-style-type: none"> ・意向調査を実施中。9 月末回収予定。 ・土地改良連合会に調査票の集計を依頼し、水土里ネットシステムで目標地図を作成する予定。
太良町	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画を策定するに当たって、人・農地プランの地区割を見直す予定。 ・今後、意向調査を実施する予定。

3. 令和5年度農業簿記講習会を開催

当会議では、毎年度、農業経営者の経営改善・発展に資するため、パソコンを活用した複式農業簿記講習会を開催しています。

今年度は8月3日から31日までの間、週1回のペースで全5回実施。市町農業委員会や地域農業振興センター等を通じて農業者に参加を呼びかけ、21人が受講しました。

初回は複式簿記の基礎や一連の流れ等についての座学、2回目以降は簿記ソフトを使用し、例題をもとに期首貸借対照表の作成、日常の取引の仕訳、決算修正の演習を行い、その結果できあがった決算書と確定申告書の解説を行いました。

当会議では、このほか、県内のトレーニングファーム研修生に対しても簿記講習会を実施し、経営支援を行っています。



4. 農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用促進に係る研修会を開催

農業委員会サポートシステムの最新化に向けて操作方法を習得するとともに、タブレットの活用促進や目標地図の作成方法等を習得する目的として開催。

当会議は、8月21日、22日に佐賀市で、「農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用促進に係る研修会」を開催しました。

全国農業会議所の海藤洋平氏が講師を務め、農業委員会サポートシステムの基本操作及び目標地図の素案作成に係るタブレットによる意向把握と結果入力について説明していただきました。

この後、実際にパソコンやタブレットを用いてデモ操作を行いました。(研修内容は次のとおり)

参加者からは、「目標地図の作成にあたって、農業委員会サポートシステムの



操作方法がとても複雑で難しかった」、「現在、意向把握の調査を紙で行っているが、調査結果をCSVで農業委員会サポートシステムに取り込み、目標地図の素案作成を行っていききたい」などの感想が聞かれました。

当会議では、農業委員会サポートシステムのデータ更新・最新化及びタブレットの利用を推進するなどして目標地図の作成等を支援します。

《研修内容》

【8月21日（月）】

- (1) システムの概要について
- (2) 農業委員会サポートシステムの操作（基礎）について
- (3) データ更新（CSV一括更新）について

【8月22日（火）】

- (1) タブレットによる意向把握及び結果入力について
- (2) 目標地図の素案作成について
- (3) 農用地利用集積等促進計画の作成について
- (4) 農業委員会活動記録について
- (5) 農地情報紐づけ地図について

5. 女性委員の登用に係る要請活動について

佐賀県農業委員会女性協議会（会長：岩橋久美）は6月26日、令和6年度に改選が行われる県内4市町の農業委員会に対し、女性委員の登用に係る要請活動を行いました。

農業委員会においては活動のさらなる活性化に向けて、農業委員と推進委員には、農業・農村の振興に熱意と行動力のある多様な人材が求められています。

特に、女性委員の登用については、令和2年12月に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」において、農業委員など指導的地位に女性の占める割合が30%（令和7年度まで）になるよう成果目標が定められているところです。

こうした中で、農業委員会女性協議会は「女性委員が1人も登用されていない農業委員会の解消」と「1農業委員会あたり2名以上の女性登用」を目標に掲げ、今回の女性委員の登用要請活動はもとより、今後とも女性委員だけでなく男性委員も含めた「女性委員登用促進研修会」の開催など様々な活動を行うこととしております。

改選時期	市町名	農業委員数		推進委員数	
			うち女性委員		うち女性委員
令和6年4月1日	佐賀市	24	2	39	0
令和6年4月20日	有田町	9	1	8	1
令和6年7月20日	武雄市	19	2	26	0
	嬉野市	13	1	20	0

↑ 令和6年度に改選がある市町と現委員数

6. 嬉野市農業委員会の取り組みについて

① 農業委員会の体制

農業委員 12 名、農地利用最適化推進委員 20 名
(任期：令和 6 年 7 月 19 日)

② 嬉野市の農業の特色

嬉野市は、佐賀県の南西部に位置し、塩田川、吉田川、鹿島川流域の平坦地域における農業と盆地を含む山麓・山間地における農業とに大別されます。平坦地域では土地利用型農業(米・麦・大豆)を中心に施設・露地野菜との複合経営が主体となりますが、施設野菜(イチゴ・きゅうり等)もしくは、施設花苗を重点に経営を行う農家も一部あり、近年ではハウス団地の整備も整いました。



一方、盆地を含む山麓・山間地においては、茶を中心とした産地が形成され、稲作との複合経営が主体となっています。また、散在する畜産農家についても稲作等との複合経営を行っています。

③ 嬉野市農業委員会の取り組みについて

農地については、優良農地の確保を基本として、農村地域の秩序ある土地利用の確保に努めるものとし、農地利用の最適化をめざすべく、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に向け農業委員・農地利用最適化推進委員が一体となって活動しています。

毎月の総会では、基本項目の協議以外でも農業委員として判断に迷うことや学んだ事を共有して研鑽し、常に向上することを心掛けています。

本年度は地域計画策定のため非常に重要な年となるので、アンケート調査の回収や把握、農地の出し手・受け手の意向把握に努めてまいります。

また、タブレットを用いて先進事例の YouTube 視聴をしたり操作の充実を図ったり、アンケートの結果集計については RPA の活用をするなど DX 推進にも力を入れ、より効率よく分かりやすい業務改革を図っています。



↑タブレット操作研修の様子

7. 佐賀県農業公社より情報提供

～今回は、農地売買等特例事業についての紹介です～

《農地売買特例事業とは》

「農業経営基盤強化促進法」に基づき、農業の規模縮小や離農等で売りたいと農業委員会へ申し出られた農用地を、各市町の農業委員会と連携・協力して農業経営の規模拡大や安定化を図りたいと考えている農業の担い手にあっせんや利用調整を行い、公社が買い入れた後、農業担い手に売り渡す事業です。

なお、売買が完了するまでの期間は、2カ月～3カ月の期間を要します。



《公社活用のメリット》

- ・公的な機関である公社が売買を行いますので、安心です。
- ・公社が所有権移転登記の諸手続きを行いますので、農地を売りたい方や買いたい方の手間、暇がかかりません。売買の際に必要な書類の作成もお手伝いします。
- ・農用地等の売買価格は、近傍類似価格や公社の売買事例等を参考に適正な水準となります。
- ・農用地等代金は、所有権移転登記が完了後、速やかに指定された金融機関の口座に確実に振り込まれます。
- ・譲渡所得税の特別控除（農用地を売る方）や登録免許税・不動産取得税の軽減（農用地を買う方）が受けられます。



《農地売買事業の実績(過去3年間)》

区 分	買 入			売 渡		
	件数 (件)	面積 (ha)	価格 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	価格 (千円)
令和2年度	125	53.7	352,001	111	50.7	382,448
3年度	152	64.4	419,610	123	67.1	391,336
4年度	119	56.0	404,291	117	62.5	459,250



・買受者の資格要件により、①農地売買事業(国庫事業) ②佐賀県農地売買支援事業(県単事業) ③佐賀県農業公社農地売買事業(公単事業) があります。

【問合せ先】

公益社団法人佐賀県農業公社（「農地中間管理機構」）

〒849-0925 佐賀市八丁畷町8番1号 佐賀総合庁舎 4階 電話 0952-20-1590

令和5年度

さが農業経営塾

未来の農業経営を描こう

令和5年9月11日(月)開講!

開講式

令和5年9月11日(月) 13:30~15:30

会場：佐賀県農業大学校

受講料
無料!

こんな方にオススメ

今のままの農業では
将来が不安

農業者から経営者
へと成長したい

農業経営を
発展させていきたい



卒業生より一言



経営を真剣に
考えたい方はぜひ!

(株)シトラスプラス
上野勉さん(唐津市)

令和元年度 塾生



経営者として悩んだとき、
前に進む勇気を
貰いました。

堤ファーム
堤祐輔さん(佐賀市)

令和3年度 塾生



個別に相談を
受けられる
のが良かった!

(株)フェルマ木須
木須栄作さん(伊万里市)

令和元年度 塾生

対象者(受講基準)

- 就農年数概ね3年以上。県内の専業農家で、経営拡大を志向している方
- PC・スマートフォンでオンライン動画が視聴できる方

※基準を満たしていない方は、裏面の問い合わせ先までご相談ください。

定員・募集期間

- 定員10名
(応募者多数の場合は、書類選考をいたします)
- 募集×切：令和5年9月4日(月)

お申込、詳細は
こちらのQRコードから



主催：佐賀県農業大学校

運営：アグリコネクト(株)

講座概要

- WEB動画を視聴しながら農業経営を学ぶカリキュラム
 - オンラインでセミナーやディスカッションを実施
 - 専門コンサルタントが個別で経営計画の作成を支援
 - 回数：講座9回、視察研修1回
(オンライン7回・集合3回)
 - 参加費：無料
- ※オンライン動画の視聴方法については事務局が丁寧に説明を行います

カリキュラム

時間 ● 各回13:30~15:30

回	日程	テーマ	研修方法
開講式	9月11日(月)	オリエンテーション	集合形式
第1回	9月27日(水)	農業経営者に必要な理念とビジョン	オンライン講演(農業経営者)
個別相談	10月6日(金)	目標設定に係る個別相談(各30分程度)	オンライン
第2回	10月16日(月)	顧客に与える価値と向き合うマーケティング思考	オンラインディスカッション
第3回	10月30日(月)	農園の魅力発信を販売力へ	オンライン講演(農業経営者)
第4回	11月17日(金)	経営戦略を策定するための環境分析と目標設定	オンラインディスカッション
第5回	12月1日(金)	従業員を育てるためのリーダーシップ	集合形式
第6回	12月11日(月)	マーケティング志向による経営の実践	オンライン講演(農業経営者)
第7回	12月21日(木)	経営者に必要な夢とお金 財務管理に係る個別相談(各60分程度)	オンライン
第8回	令和6年 1月16日(火)	視察研修(県外)	集合形式
第9回	2月2日(金)	組織で農業を行うために、経営者が備えるべきこと	オンラインディスカッション
個別相談	2月7日(水)	計画作成に係る個別相談(各60分程度)	オンライン
第10回	2月20日(火)	経営計画の発表会	集合形式

※ 講座期間中は、何度でも個別相談を受けることができます。

運営及び講師



アグリコネクト株式会社 農業経営支援事業部
マネージャー 大野一成

農業経営専門のコンサルティング企業として、食農業ビジネスの開発と、農業経営体の経営改善を多方面から支援。全国の先進農業経営体とのネットワークを多数有している。経営人材育成事業において毎年200名を超える農業経営者の経営計画作成・計画推進をサポートしている農業経営の専門家集団

お申込、詳細は
こちらのQRコードから



募集〆切：
令和5年9月4日(月)

問合せ先

佐賀県農業大学校 研修部 (担当：江口・徳富)

TEL 0952-45-2145

Mail nougyoudaigaku@pref.saga.lg.jp

9. 農業者年金の加入推進について

○令和5年度農業者年金 加入実績

市町名	目標	加入状況	達成率
佐賀市	8	5	63%
唐津市	12	1	8%
鳥栖市	1	1	100%
多久市	1	0	0%
伊万里市	4	4	100%
武雄市	2	1	50%
鹿島市	3	2	67%
小城市	3	1	33%
嬉野市	2	0	0%
神埼市	2	0	0%

市町名	目標	加入状況	達成率
吉野ヶ里町	1	0	0%
基山町	1	0	0%
上峰町	1	0	0%
みやき町	1	2	200%
玄海町	2	0	0%
有田町	1	0	0%
大町町	1	0	0%
江北町	1	1	100%
白石町	7	4	57%
太良町	3	0	0%
計	57	22	39%

7月時点での農業者年金の新規加入状況は、上表の通りです。

農業者年金の加入推進にチラシを活用しよう！



一般向けチラシ



女性向けチラシ



若者向けチラシ



節税チラシ

農業者年金の加入推進の行う上で重要なことは、「農業者年金」という制度があるということを知ってもらうことです。

上記の4種類のチラシのような、加入対象者毎のチラシがありますので、農業者が集まる研修会や地域集落の集会での配布、地域の回覧板にチラシを挟む等、地域の農業者に制度の周知をお願いします。

チラシにつきましては、農業委員会事務局や農業会議にありますのでご連絡ください。

10. 全国農業新聞・全国農業図書を紹介

○全国農業新聞

今年度目標 1,500 部

市町	目標	部数	目標達成 まで	委員 未購読数	市町	目標	部数	目標達成 まで	委員 未購読数
佐賀市	213	169	44	1	吉野ヶ里町	44	32	12	8
唐津市	143	100	43	29	基山町	28	18	10	4
鳥栖市	54	45	9	0	上峰町	23	17	6	2
多久市	58	51	7	0	みやき町	44	45	達成	0
伊万里市	89	72	17	5	玄海町	36	25	11	3
武雄市	93	66	27	0	有田町	43	33	10	3
鹿島市	93	69	24	0	大町町	22	15	7	0
小城市	73	50	23	25	江北町	46	42	4	1
嬉野市	75	50	25	4	白石町	76	51	25	13
神埼市	98	71	27	1	太良町	53	41	12	0
					農業会議	96	88	8	
						1,500	1150	350	99

9月時点での購読状況は上記のとおりです。

令和5年7月20日に改選があった市町のうち、鳥栖市・多久市・みやき町・大町町・太良町の5市町は**皆購読を達成**。

また、みやき町は退任委員の継続購読及び新任委員の新規購読によって、**今年度の購読部数目標を達成**。

○全国農業新聞は農業委員会系統組織が刊行する農業新聞。

└ 農業分野全般について掲載。特に農地や農業委員会について詳しく掲載。

↓

農業委員会業務の参考になる記事が多く掲載されているので、**農業委員・推進委員は是非購読を!**

○全国の農業委員会の活動事例（農業委員会ネットワーク記事）が掲載。

└ 地域計画・目標地図策定の先進事例も掲載。

↓

農業委員会関係者だけでなく、農政部局や関係機関、地域の農業者が購読することで、**地域計画・目標地図策定に関する共通認識**ができます。

○全国農業図書

刊行一覧こちら⇒ <https://www.nca.or.jp/tosho/>

2023年度 版農家相談の手引き

【8月17日刊行】

農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめとした地域農業のリーダー等が、農業者から相談を受ける際に制度や施策の要点について説明するために活用できる資料集です。各種研修会のテキストとして、農業に関するさまざまな制度を学ぶ手引書として幅広く使用できる、多くの情報をわかりやすくまとめた必携図書です。

2023年度版はより利用しやすくするためレイアウトを抜本的に見直しました。

【税込 850 円】



令和5年度 よくわかる農家の青色申告

【8月10日刊行】

制度の仕組みと申告手続き、記帳の実務、確定申告書の作成から納税までを網羅し、記入例を交えて解説した農家向け手引書の決定版です。

令和5年度版では、青色事業専従者に対する退職金として中小企業退職金共済に加入した場合の取扱いとするなど記載例の経営内容を見直し。また、特定非常災害の指定を受けた災害により生じた損失に係る純損失の繰越しなどの制度改正も反映しています。

【税込 900 円】



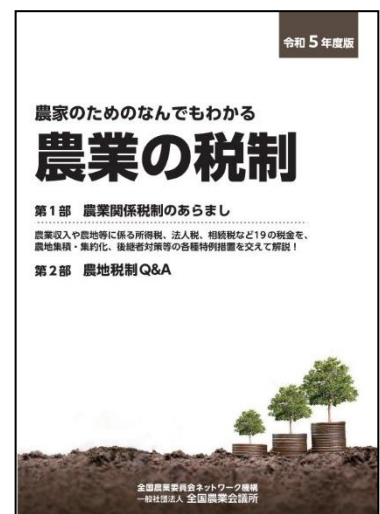
令和5年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制

【7月28日刊行】

本書は、第1部で農業収入や農地等に係る所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税から国民健康保険税まで農業者に関係の深い19の税金について、文字通り「なんでもわかる」よう、あらましと各種の特例措置など最新の税制を網羅。

相続時財産課税制度やインボイス制度の見直し等、令和5年度税制改正の内容を反映しています。

【税込 1,140 円】



11. 常設審議委員会結果（令和5年7・8月）

農地法第4条及び第5条の規定により県農業委員会ネットワーク機構(佐賀県農業会議)に意見を求められた案件について、常設審議委員会において審議されました。

第86回、第87回の件数及び面積については、以下のとおりです。

<農地法関係処理状況>

○審議件数

回数	開催日	区分	件数
第88回	7月18日	第4条	1
		第5条	6
第89回	8月17日	第4条	-
		第5条	12

○田畑別件数及び面積(m²)

※田・畑の混合案件があるため、件数の計が一致しない。

回数	開催日	区分	田		畑		計	
			件数	面積	件数	面積	件数	面積
第88回	7月18日	第4条	1	1,286	1	8,335	1	9,621
		第5条	2	15,846	4	27,544	6	43,390
第89回	8月17日	第4条	0	-	0	-	0	-
		第5条	9	51,941	3	30,026	12	81,967

12. 今後の行事予定

月	日	時間	場所	内容
9	12	13:30	グランデはがくれ	令和5年度農業者年金加入推進特別研修会
		13:30		第90回常設審議委員会
	15	14:50	グランデはがくれ	臨時理事会
		15:15		市町農業委員会会長会議
29	13:30	佐賀総合庁舎	農業委員会職員研修会	
10	16	13:30	佐賀総合庁舎	第91回常設審議委員会
	20	13:00	東京都	農業委員会職員全国研究会

農業会議だより及び全国農業新聞の記事募集について

農業委員・推進委員、農業委員会事務局職員及び関係機関の皆様より、この農業会議だより及び全国農業新聞に掲載してほしい記事を募集しています。

問い合わせは、TEL：0952-20-1810 E-mail：sanoukai@sanoukai.jp
担当：佐賀県農業会議 竹下